



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <https://www.jkhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	101,127	17.2	3,366	66.4	3,800	83.7	2,426	90.5
2022年3月期第1四半期	86,287	5.1	2,023	123.7	2,068	133.6	1,273	166.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,419百万円 (114.4%) 2022年3月期第1四半期 1,128百万円 (56.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	81.35	—
2022年3月期第1四半期	42.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	231,894	55,096	23.0	1,790.34
2022年3月期	224,932	53,279	23.0	1,732.16

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 53,402百万円 2022年3月期 51,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	15.00	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	187,000	5.2	4,500	△21.3	4,400	△28.1	2,700	△36.0	84.80
通期	380,000	1.0	9,100	△27.1	9,000	△31.4	5,500	△38.3	172.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	31,840,016株	2022年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,012,067株	2022年3月期	2,012,067株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	29,827,949株	2022年3月期1Q	29,828,242株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

住宅業界をめぐる当第1四半期連結累計期間の状況を概観いたしますと、新型コロナウイルス感染症が沈静化の兆しを見せる一方、ロシアによるウクライナ侵攻や中国でのゼロコロナ政策維持に伴うロックダウンの影響等から、サプライチェーンの混乱は解消するに至っておりません。また、米国や欧州の金利引き上げから、米国の住宅着工が急激に落ち込み、連れて欧米から輸入する資材の流通量が一気に増加するとともに、現地通貨ベースでの価格が下がりました。しかし、円の独歩安により円ベースでの価格は落ち着いた状況が維持されています。一方、需要面では、エネルギーや食品を中心とする価格上昇に加え、フラット35などの住宅ローン金利もわずかに上がり始め、足元の新設住宅着工戸数は前年同期比で減少し、今後の不安材料となっております。

このような状況下、当社グループは、3年ぶりとなるジャパン建材フェアの8月開催に向け営業活動を活発化させました。また、並行して、新中期経営計画『Further Growth 24』の初年度として、次代に向けた諸施策を推進しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高は1,011億27百万円（前年同期比17.2%増）と好調だった前期の増加率を上回る増収となりました。利益面では、仕入れ値の上昇により前期の増加率は下回ったものの、大幅な増益の勢いを維持しています。具体的には、営業利益が33億66百万円（同66.4%増）、経常利益が38億円（同83.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が24億26百万円（同90.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

総合建材卸売事業につきましては、売上、利益とも前連結会計年度の勢いを保っております。取扱商品では特に合板等素材商品が、会社別にはほぼすべての会社が好調を維持しております。

この結果、当事業の売上高は835億61百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は22億96百万円（同48.8%増）とともに大きく増加いたしました。

② 合板製造・木材加工事業

当事業の中核を占める株式会社キーテックは、主力のキーラム（LVL）事業がロシア産輸入単板の入荷停止による減産の影響がありましたが、国産合板を製造している山梨合板工場は安定した生産が可能となり増収増益となりました。ティンバラム株式会社につきましては、販売価格は安定しておりますが欧州材による原材料高の影響で伸び幅が縮小いたしました。

この結果、当事業の売上高は46億72百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は9億12百万円（同212.7%増）と増収増益となりました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売業につきましては、当第1四半期連結累計期間中に株式会社ブルケン松山を株式会社ブルケン四国に吸収合併しグループ内再編を進めた一方で、建築資材の販売及び施工を手掛ける株式会社協和を新たに連結子会社といたしました。

前第2四半期以降に新たに加わった連結子会社が売上面で寄与したこともあり、各社若干のばらつきはあるものの総じて増収増益の傾向にあります。

この結果、当事業の売上高は120億24百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は2億98百万円（同68.4%増）と、増収増益となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社4社、物流関係の子会社等5社および純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。これらの子会社のうち建設工事業を手掛けるJKホーム株式会社は、新型コロナウイルス感染症の影響は依然大きく、引き続き売上、利益両面で苦戦を強いられています。

この結果、当事業の売上高は8億69百万円（前年同期比29.4%増）、営業損失は71百万円（前年同期は35百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における総資産は2,318億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて69億62百万円増加いたしました。増減の内訳としては、現金及び預金が4億30百万円、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額が22億74百万円、棚卸資産が35億45百万円増加し、流動資産が67億40百万円増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産が2億50百万円増加し、無形固定資産が39百万円減少、投資その他の資産が11百万円増加したことにより、固定資産全体では2億22百万円増加いたしました。

負債は1,767億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて51億45百万円増加いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が34億91百万円増加、短期借入金が30億60百万円増加したことなどにより流動負債が47億8百万円増加いたしました。

固定負債は、長期借入金が4億7百万円増加したことを主因として、4億36百万円増加いたしました。

純資産は550億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億16百万円増加いたしました。利益剰余金が17億24百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、足元で急拡大する新型コロナウイルス感染症の「第7波」、収束が見えないウクライナ情勢、一部で続くサプライチェーンの混乱、資材価格や物流コストの引き続きの上昇、為替変動や金利上昇等の様々なリスク要因があり、先行きの不確実性は依然高いままです。当社グループが属する住宅業界におきましても、これらの影響を直接、間接に受けることとなります。とりわけ、これまで底堅く推移してきた住宅需要の減退が最大の懸念要因です。

このように先行きの不透明感が増していますが、当社グループとしては、これまで同様グループの総合力と機動力を活かし変化の先行きを見極めながら足元の諸課題に対応してまいります。また、中長期的な戦略としては、引き続き成長拡大路線を堅持しつつ、2030年度をターゲットイヤーとしてより魅力的な企業グループに生まれ変わることを目指した長期ビジョン『Brand-New JKHD 2030』を掲げ、その第一フェーズである2022年度～2024年度を更なる成長へ向けた第一歩と位置付ける新中期経営計画『Further Growth 24』を策定いたしました。その具体的な内容は当社ホームページ (<https://www.jkhd.co.jp/>) に開示する資料のとおりであり、新中期経営計画『Further Growth 24』の達成のため同計画に掲げる諸施策を着実に推進してまいります。

これにより2023年3月期の通期連結業績予想としては、期初に掲げたとおり、売上高は3,800億円（前年比1.0%増）、営業利益は91億円（同27.1%減）、経常利益は90億円（同31.4%減）、親会社株主に帰属する純利益は55億円（同38.3%減）を見込んでおります。

なお、この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,381	39,812
受取手形、売掛金及び契約資産	73,038	74,937
電子記録債権	16,698	17,073
商品及び製品	18,045	20,061
仕掛品	929	1,016
原材料及び貯蔵品	3,400	4,841
その他	2,423	2,909
貸倒引当金	△209	△206
流動資産合計	153,708	160,448
固定資産		
有形固定資産		
土地	42,405	42,398
その他(純額)	17,669	17,928
有形固定資産合計	60,075	60,326
無形固定資産		
のれん	209	194
その他	1,074	1,049
無形固定資産合計	1,283	1,243
投資その他の資産		
投資有価証券	4,796	4,796
退職給付に係る資産	174	163
その他	5,226	5,240
貸倒引当金	△333	△324
投資その他の資産合計	9,864	9,875
固定資産合計	71,223	71,445
資産合計	224,932	231,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,810	58,025
電子記録債務	54,741	56,017
短期借入金	11,739	14,799
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	8,723	8,756
未払法人税等	2,983	1,192
賞与引当金	1,453	729
役員賞与引当金	109	25
その他	6,289	7,012
流動負債合計	145,849	150,558
固定負債		
長期借入金	17,073	17,480
退職給付に係る負債	1,003	1,093
役員退職慰労引当金	679	655
その他	7,045	7,009
固定負債合計	25,802	26,239
負債合計	171,652	176,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,779	6,779
利益剰余金	41,555	43,279
自己株式	△1,173	△1,173
株主資本合計	50,356	52,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	1,230
繰延ヘッジ損益	98	54
土地再評価差額金	△70	34
退職給付に係る調整累計額	64	1
その他の包括利益累計額合計	1,310	1,321
非支配株主持分	1,613	1,694
純資産合計	53,279	55,096
負債純資産合計	224,932	231,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	86,287	101,127
売上原価	75,968	88,679
売上総利益	10,319	12,448
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,156	3,334
役員賞与引当金繰入額	30	25
賞与引当金繰入額	632	679
運賃	1,207	1,268
減価償却費	269	272
役員退職慰労引当金繰入額	21	18
退職給付費用	134	162
貸倒引当金繰入額	8	△11
その他	2,834	3,332
販売費及び一般管理費合計	8,295	9,081
営業利益	2,023	3,366
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	66	73
仕入割引	73	77
不動産賃貸料	55	57
為替差益	28	230
持分法による投資利益	35	16
その他	100	94
営業外収益合計	361	552
営業外費用		
支払利息	89	86
その他	227	32
営業外費用合計	316	119
経常利益	2,068	3,800
特別利益		
固定資産売却益	7	30
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	7	35
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	35	3
会員権評価損	0	—
減損損失	0	33
特別損失合計	36	37
税金等調整前四半期純利益	2,039	3,798
法人税、住民税及び事業税	767	1,169
法人税等調整額	△45	115
法人税等合計	722	1,284
四半期純利益	1,317	2,513
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,273	2,426

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,317	2,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197	12
繰延ヘッジ損益	△29	△43
退職給付に係る調整額	38	△63
その他の包括利益合計	△188	△94
四半期包括利益	1,128	2,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,084	2,331
非支配株主に係る四半期包括利益	43	87

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	71,681	3,685	10,247	85,615	671	86,287	—	86,287
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,791	1,860	159	8,812	1,342	10,154	△10,154	—
計	78,473	5,546	10,407	94,427	2,014	96,441	△10,154	86,287
セグメント利益又 は損失(△)	1,543	291	177	2,012	△35	1,977	45	2,023

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去45百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	83,561	4,672	12,024	100,258	869	101,127	—	101,127
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,219	2,022	154	10,396	1,551	11,948	△11,948	—
計	91,780	6,695	12,179	110,655	2,420	113,076	△11,948	101,127
セグメント利益又 は損失(△)	2,296	912	298	3,508	△71	3,437	△70	3,366

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業及びEC事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△70百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。